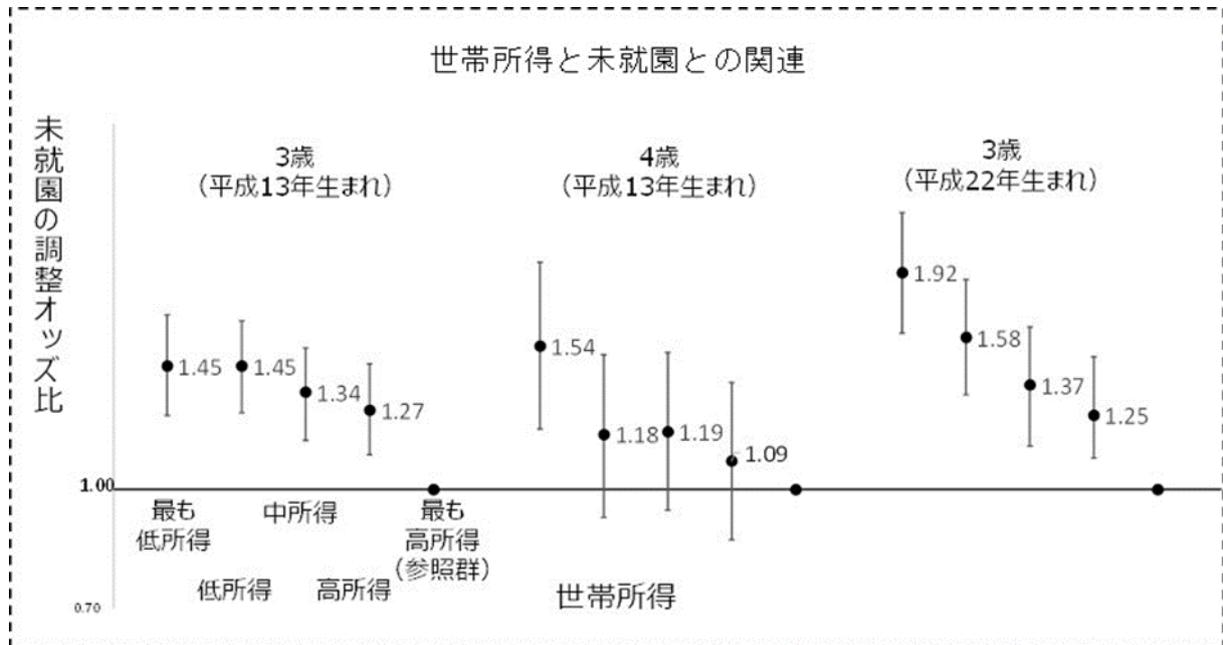


未就園児数が示唆する就労証明書の不要性



出所: 北里大学 (2019)
<https://www.kitasato.ac.jp/news/20190327-01.html>

図は、北里大学が2019年に公表した世帯所得と未就園との関連である。

低所得の世帯の子どもは未就園の可能性が高いことが明らかとなった。

現在、幼稚園にも保育所にも通っていない未就園児数は約14万人と推計されている。3歳以降の未就園児は、低所得、多子、外国籍など社会的・経済的に不利な家庭や、発達や健康の問題（早産、先天性疾患等）を多く抱えている傾向にあり、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のためにも、保育所はこうした未就園児のセーフティネットとなることは重要な役割の一つと言える。そのためには、教育無償化に加えて、親が働くことで通うことができる保育所、親が授業料を払わなければならない幼稚園といった従来の垣根を越えて、利用にあたっての条件をなくすことが重要である。

保育所や幼稚園の利用条件をなくしてしまうと、子育てを施設に任せてしまっって育児放棄に繋がるという意見もあるが、虐待に繋がるよりは良い。低所得だから幼稚園に通わせることができない、仕事を持っていないから保育所も利用できない、という状態を解決するためには、利用条件をなくしてしまうことが最も効果的である。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。